旅費交通費	41,075,789円
業務委託費・報酬費	1,394,345,282円
通信運搬費	568,381,693円
賃借料	729,613,221円
保険料	527,785円
水道光熱費	20,141,473円
保守修繕費	210,693,659円
租税公課	18,828,481円
消耗品費・備品費	64,076,767円
雑費	401,975,451円
諸謝金	35,118,500円
印刷製本費	176,458,971円
合計	15,416,401,486円

7．その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

関係会社株式評価損	7,120,301円
利払手数料等	1,687,610円
嘱託・臨時職員給与	64,892,377円
福利厚生費	115,653円
旅費交通費	30,444,090円
通信運搬費	4,167,130円
賃借料	84,551,209円
保険料	208,197円
水道光熱費	5,517,489円
保守修繕費	1,937,077円
租税公課	226,535,871円
消耗品費・備品費	5,777,682円
雑費	347,661,651円
印刷製本費	2,441,242円
合計	783,057,579円

8．その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	126,171,867円
福利厚生費	16,608,074円
旅費交通費	180,064,370円
通信運搬費	137,045,492円
保険料	2,286,001円
水道光熱費	58,644,389円
保守修繕費	183,270,079円
租税公課	23,443,552円
消耗品費・備品費	128,054,744円
雑費	119,652,759円
研修活動費	21,096,216円
諸謝金	21,900,300円
印刷製本費	59,164,145円
合計	1,077,401,988円

9．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、63,786円であり、当該影響額を除いた当期総損失は337,713,006,840円であります。

［キャッシュ・フロー計算書関係］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	320,556,250,952円
定期預金	△ 295,294,000,000円
資金期末残高	25,262,250,952円

2．重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ245,406,996円であります。

［行政サービス実施コスト計算書関係］

引当外退職給付増加見積額1,002,490,842円の内訳

国からの出向に係るもの	52,470,291円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	950,020,551円
引当外退職給付増加見積額	1,002,490,842円

［退職給付関係］

1．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

①　退職給付債務	△ 10,300,753,524円
②　年金資産	2,291,470,966円
③　未積立退職給付債務（①＋②）	△ 8,009,282,558円
④　未認識数理計算上の差異	0円
⑤　未認識過去勤務債務	0円
⑥　退職給付引当金（③＋④＋⑤）	△ 8,009,282,558円

3．退職給付費用に関する事項

①　勤務費用（注１）	316,120,682円
②　利息費用	203,803,335円
③　期待運用収益	0円
④　数理計算上の差異の費用処理額（注２）	△ 182,063,885円
⑤　過去勤務債務の費用処理額	0円
⑥　退職手当（注３）	621,572,552円
⑦　退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）	959,432,684円

（注１）勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

（注２）数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

（注３）退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①　退職給付見込額の期間按分方法　期間定額基準
②　割引率　2.0%
③　期待運用収益率　0%
④　数理計算上の差異の処理年数　発生事業年度に全額費用処理